

セックスと太陽と文化遺産
— 東南アジアにおける観光業の脅威と機会—
観光業と人身売買に関わる「ベスト・プラクティス」の報告
UNIAP¹とワールド・ビジョンの調査報告
ヘザー A ピーター著 2006年6月

要旨

この調査は COMMIT[Coordinated Mekong Ministerial Initiative against Trafficking (人身取引に関するメコン地域協働行政イニシアチブ)]の SPA[Sub-Regional Plan of Action(準地域行動計画)]の一部として依頼されて行うもので、依頼された2件のうちの最初の調査です。

この調査の目的は:

◆ 人身売買と観光部門に関する、カンボジアとタイで選ばれた“ベスト・プラクティス”(「良い事例」)を集め、分析することです。

この調査について

様々な専門家からの国際的なアドバイスに基づき、多くの発展途上国では、観光業を経済発展の主要な推進力と位置づけています。ラオス、カンボジア、ミャンマーなどは国内での産業発展は未熟で、近隣国や海外への輸出品も殆どありません。世界銀行やアジア開発銀行のような国際機関からの奨励もあり、これら発展途上国のリーダーたちは、自分たちの国の最も大切な財産は天然資源、すなわち、自然環境と伝統文化なのだ、という結論に達したのです。観光業に頼ることこそが、小規模な自国の経済に繁栄をもたらす、と考えたわけです。イラク戦争や SARS などにより一時的には落ち込んだものの、観光業は今、勢いがあります。2004年には7億人以上の観光客が世界を旅し、そのうち1億1千910万人の人たちがアジア・太平洋地域に出かけました。そして1千780万人の人たちがGMS[Great Mekong Sub-Region(カンボジア、中国の雲南省と広西省、ラオス、ミャンマー)]を訪れたのです。

観光業の推進派は、観光業は、清潔で、自然と伝統的文化の保全に役立つ産業だと主張します。しかし、現実はかなり複雑です。観光開発の真実とは、地元地域に確かに経済的利益をもたらし、その土地の伝統文化を広め、環境保護に注意を向け、援助さえもすることがありながら、一方ではまさに大切な観光資源を蝕む可能性もあるのです。観光業は、つきつめると、それまでその土地には無かったり予測されていなかった要素を、人々の日々の営みや社会に持ち込むような外部からのものすごい力なのです。

観光事業にも成功しているものは確かにありますが、貧しい地元地域に経済効果をもたらし、伝統的文化を支援し、自然環境を保護するというような観光業の現実はまだまだ絵に描いた餅に留まっています。たとえば、タイを除いたGMSでは、25~40%(出典:2005GMS Tourism Strategy Report)で、地元地

¹ UNIAP は、UN Inter-Agency Project on Trafficking of Humans in Greater Mekong Sub-Region(仮訳:国際連合広域メコン流域地域における人身取引に関する共同プロジェクト)の略称

域が観光収益の主な受益者になっていない、という状況が見られます。たとえば、雲南省のリーシャン、ラオスのルアンプラバン、カンボジアのアンコールワットなど主要な世界遺産を回ってみると、膨大な数の観光客が訪れていることにより、文化遺産にかなりの負荷がかかっていることがわかりました。遺跡へ観光客を増やそうとする動きは、実のところ、UNESCO 世界遺産と銘打たれる理由となった文化的歴史的価値を破壊しつつあるのです。

観光業はこのように、深刻な負の社会的影響もありえるのです。その中には、観光開発の本質的な部分ではないものの、種々の観光旅行に付随して起こり、今急速に GMS 地域で広がっているものもあります。これら深刻な負の社会的影響には、セックス・ツーリズム（買春を目的として観光旅行）、特に子どもを対象としたものが含まれます。これらは、人身売買にも密接に結びついています。

本調査は、政府機関、国際機関、非政府機関、そして3P（防止、保護、起訴）を呼びかける私的部門によって行われている人身売買反対の活動やプロジェクトを広い範囲で検証し分析しようとするものです。おびただしい数の人身売買は、直接的に観光旅行と関係のあるものもあれば、そうでないものもあるので、我々は、チャイルド・セックス・ツーリズムとその解決策としてチャイルド・セーフツーリズム（子どもにとって安全な観光）に向き合っているプロジェクトに焦点を当てます。チャイルド・セックス・ツーリズムが観光産業に認められる唯一の人身売買の形態ではありませんが、これが最も悪質であり、タイとカンボジアの両国に見うけられます。

本調査では、タイでもカンボジアでも、広い層の関係者がこの問題に取り組んでいることがわかりました。

◆ 両国の観光省が取り組んでいます。本調査時点ではカンボジアの観光省の方が積極的に取り組んでいました。

◆ UNDP、ESCAP、UNESCO、UNODC、UNICEF、IOM、UNWTO、the ILO、UNIAP はみな積極的に、人身売買や安全でない人の移動という課題に取り組んでいました。中でも UNWTO、the ILO、UNESCO そして ESCAP は、特に人身売買につながるような観光の問題解決に努めるプロジェクトを行っていました。

◆ 大きな国際NGO の中では、ECPAT とワールド・ビジョンが、率先して人身売買に繋がる観光旅行という問題の解決に努力しています。この二つの団体は積極的に政府と私的セクターの両方に働きかけています。その結果、大きな観光業関連会社や幾つかの企業は、以前よりもこの問題に積極的に取り組む姿勢をみせています。それでもなお、本調査は、私企業の取組みを、大規模で国際的な企業やホテルチェーンから、小規模な企業やホテルに広げていく必要性を認めました。

◆ 最後に、草の根の地域レベルでチャイルド・セックス・ツーリズムの問題に取り組んでいるような小規

模な NGO(国際／国内双方を含む)について、調査しました。

全ての関係者の間で、優れた取組みの事例が見られましたが、そのような取組みを強化し、拡大するために、継続的な支援が必要です。

調査のもう一点の結論は、観光業は結局のところビジネスであり、ビジネスは利潤を意図して動機付けられているものであり、利他主義ではないということを肝に銘じておくことが必要であるという点です。だからと言って、徹底的な儲け主義と適度な利潤を上げることとのバランスをうまく取るような、ふさわしいビジネスのやり方が有り得ない、ということではありません。それでもなお、観光業の特質というものに、より早く気付けば気づくほど、言っていることと実際に行われていることの矛盾が理解しやすくなるのです。

そのようなわけで、National Tourism Organization(国家の観光機構)は、一方で自然や文化の保全や、地域住民への説明責任や参加を信念として語りつつも、観光客が多すぎるといことはありえないとし、「多ければ多いほどよい」主義を推し進めるのです。

それでもなお、この調査の結果判明したのは、特に人身売買の問題に関しては、適切な観光業を進めてゆくための要素はあるということです。そして、そのひとつひとつの要素を十分に活用してゆくことが必要です。

そのひとつひとつというのは、

- ◆ 搾取のための人身売買問題に立ち向かうという GMS の国々の政府高官レベルの公約。
=COMMIT プロセス
- ◆ ラオスのビエンチャンで、2004 年 11 月 29 日に署名された、「女性と子どもの人身売買に反対する ASEAN 宣言」
- ◆ 様々な二国間でのイニシアチブ。たとえば、AUSAID や、GMS の国々でこの問題に積極的に取り組んでいる NGO(ECPAT International, WVI, FACE, AESIP 等)による取り組みなど。このよう取り組みは、草の根のコミュニティレベルから、政府上層部にまで及ぶ。
- ◆ GMS の国々の公安省および省庁の国境を越えての協力
- ◆ 女性や子どもの権利を確立させるべくそれぞれの国で実施、もしくは、今まさに進められている基本的な法的枠組みの整備。

一般的な提言

- ◆ 詳細かつ洗練された調査による、証拠に基づいた計画を実行してください。

短時間の調査や PRA 方法にとどまらない、詳細でかつ洗練された調査が必要です。そのような調査を行うため、定量・定性、広範・集中を組み合わせた手法を用いることが必要です。

- ◆ GMS 地域の国家の観光機構は自国及び地域内での観光業の現実に目を向け、問題解決に努力すべきです。たとえば、

- 観光専門家たちは今後10年間に、ヨーロッパや北米より、アジア太平洋地域から、より多くの観光客が訪れると予測しています。この地域からの旅行者は、ヨーロッパは北米の観光客とは異なる趣味や傾向を持っています。そのため、観光産業は適切な戦略を準備しなくてはなりません。
- NTO の戦略により、かなりの数の観光客が訪れる事になるでしょう。たとえば、タイでは観光客が1100万人から2100万にまで増える事が予想されています。このような増加に対応するため、各国は急いで最新の観光管理戦略を策定し、よりしっかり文化的遺産、自然、そして社会を守る努力をする必要があるでしょう。膨大な数の観光客は観光スポットやその地域の受け入れ能力を激しく脅かすこととなるでしょう。
- GMS の国々での最近の観光客のパターンや傾向は、性産業を含む娯楽施設への需要増加に結びついていることが、指摘されています。しっかりとした調査を行い、その傾向について、検証しモニターしていくことが必要です。

- ◆ 政府当局、特に国家の観光機構が、チャイルド・セックス・ツーリズムの問題によりオープンに取り組むよう、外交的な説得交渉を展開する必要があります。つまり、彼らが注視している欧米の小児性愛者だけでなく、地域や国内を巡る旅行者が少女を好む傾向らしいという点にも目を向けるよう促す必要があります。そのためには、深く綿密な調査を通じて、この問題を明らかにし、分析することが求められます。また、政府や各団体に、人身売買防止に関して彼らが署名した様々な地域間又は二者間との同意書や協定を遵守させることも、有効です。

- ◆ GMS 国政府が観光業界の分野でも子どもたちを尊重するよう、ASEAN や資金提供者のような地域の連合に働きかけてもらうべきです。具体的には、以下の遵守を求めることが必要です：国際連合子どもの権利条約、国連ミレニアム開発目標、東アジア太平洋地域子どものため、子どもとのパートナーシップに関するバリ合意[the Bali Consensus on Partnerships with and for Children in the East Asia and

Pacific Region] (2003年5月7日), 子どもの性的搾取に反対する東アジア太平洋州地域のコミットメント及び行動プラン[the Regional Commitment and Action Plan of the East Asia and Pacific Region Against CSEC] (2001年10月)

◆ 国家の観光機構[NTO]がチャイルド・セックス・ツーリズムとの闘いにおいて責任を担うよう、働きかける必要があります。

- つまり、NTO に、プログラム全体の管轄権を付与することを意味します。例えば、カンボジア観光省から提供された資料には、NTO がチャイルド・セックス・ツーリズムと闘うための戦略立案全体に責任を担うことになっていることが明示されています。各国の NTO にこのような責任を付与し、また、その説明責任を果たすよう、働きかける必要があります。
- タイ観光省とタイの観光スポーツ省はこの問題を「警察」の管轄だと言及しています。彼らは、セックス・ツーリズム、特に子どもの買春を目的としたものから目をそらさせ、「健全で家族趣向」の観光を促進するという戦略をとっています。しかし、タイ観光省は、よりアクション主体の立場をとるべきです。

◆ 観光業に対して法的強制力のある免許システムを作ることが必要です。最近では、タイとカンボジアの両国でこの免許システムが存在するものの、常に法的強制力があるとは言えません。この免許システムが適用されるべきなのは、(1)ツアーガイド (2)旅行会社、代理店 (3)全てのホテル (4)レストラン、コーヒーショップ (5)ビアホール、ガーデン、カラオケバー、ナイトクラブ、マッサージパーラーを含む娯楽施設です。

- 法的効力があるシステムにするためには権威ある(当局の)責任ある監視チームが必要です。
- 禁止されている行動にかかわった個人や企業には非常に厳しい罰金や処罰が課せられるべきです。たとえば、もしホテルが、未成年者が家族以外の人に伴われて訪れた事態を報告しなければ、営業免許が喪失するというように。また旅行会社のツアーガイドが未成年のセックスワーカーを旅行者の為に用意するようなことがあれば、厳しい監視が旅行会社に適用されることとなるように。
- 観光業における「子どもの保護」のためのスタッフ研修を行ったり、観光業界で合意された子どもの保護基準が業界でしっかり実施されるよう取り組むために、利益の一部を再投資することを観光業界に合意させる方法を見つける必要があります。これに至るプロセスには NTO のより大きな実践的な指導力が求められ、予算も必要となります。また観光業に関わる私企業や個人にも責任を果たすよう合意をとりつける事も含まれるでしょう。

今後の調査に向けての提案

- ◆ 家族、子ども、性への態度や信条に関する文化的調査
 - 国際機関や NGO 団体が立てている、「アジア」の家族やその価値観に関する仮説は必ずしも妥当とは言えません。現代のアジアの家族が多様性を抱え、より複雑になっていることを充分理解することが肝心です。
 - 調査の対象には各国で大半を占める民族だけでなく、国内の山岳民族や少数民族をも含めるべきです。
 - 社会階層の相違も重要な要素となります。より良い対処計画をたてるには、より良い理解を得ることが必要です。一般的に国際的論文では、性別はしばしば問題にされるものの、社会階層に関してはあまり論議されない傾向があります。
- ◆ チャイルド・セックス・ツーリズムに巻き込まれる子どもたちについての調査を実施する。
 - どんな子どもたちか？
 - どこから子どもたちはやってくるのか？
 - どのような事情が子どもたちをそのような状態にさせたのか？
 - 文化や民族性は、子どもたちが陥る脆弱な状況に、どんな役割を果たしているのか？
 - このような状況を作り出すことに関わっている人間は誰なのか？
- ◆ 性的産業従事者の顧客について、よりの確な調査を実施する。具体的には、どんな人たちなのか、傾向や好み、また場所の好みなどもカバーすべきです。
- ◆ 性的産業従事者についても、今以上にリサーチを実施する。(ILO の調査、AIDeTouS はいくつかの簡単な調査を既に実施している。)以下のことを確認する必要があります。
 - どんな人たちなのか？
 - どこから来たのか？
 - 教育レベルはどのくらいか？
 - 持っている技能があれば、それは何か？
 - セックスを商売とすることについての意識や信条は何か？
 - どのような性行為なのか？
- ◆ 地域や国内旅行者の性的嗜好についての文化的リサーチ
 - アジアの男性は少女、それも処女を好むと言われるが、事実なのかどうかの検証

◆ 観光業における構造的な脆弱性に特化した調査を行う。今回の調査でもいくつかの脆弱な部分に簡単に触れたが、たとえば、市民権や身分証明書の未発給は山岳民族だけでなく、タイ出身の人にも見受けられました。他の脆弱な立場の例として、観光開発に影響を受ける少数民族があげられます。

人身売買という観点での少数民族への観光業の影響についての調査は、既に COMIT プロセスの行動計画の中で要請されています。

防止と意識向上キャンペーンに関する提言

- ◆ 地域や国内の旅行者を対象としたよりよい戦略を立てること。
 - 言語学的、文化的、かつ問題に対応したアプローチが求められます。
 - 事前調査と事後の検証が必要とされます。

- ◆ 意識向上キャンペーンの効果を確認するための革新的な方法を計画すること。これは子どもを虐待する人物を発見するのと同じような方法で、旅行者をチェックすることも必要です。FBI や研究者が、連続殺人犯や性犯罪者のプロファイリングを行うために考案してきた手法を応用することができるでしょう。

防止、意識向上、そして技能研修に関する提言

- ◆ 全ての組織やNGOの団体に対し、幅広い層を対象とした種々の研修戦略やツールキットを開発してゆくことを提言します。
 - NTO や政府役人たちにとっては、おそらく、伝統的なスタイルの会議室タイプの研修が好ましいでしょう。ECPAT、チャイルドワイズ、ワールド・ビジョンはこのような研修スタイルを実施しています。
 - 他のたとえば、タクシー運転手、モト・タクシー運転手(カンボジア)、小さなレストランやゲストハウスの従業員たちにとっては、個人的な1対1のアプローチのほうがより効果的でしょう。

- ◆ この関連で、観光産業分野に関わる広い範囲の人々に今後も引き続き協力を要請していくことが重要です。たとえば、3つ星以下のホテル、ゲストハウス、モト・タクシー運転手、タクシー運転手、娯楽提供店のスタッフ、ツアーガイドなど広い範囲にわたってです。

- ◆ 技能研修を可能なかぎり、雇用に結びつけるように試みる。これは今更言うまでもない提言ではあるが、常に果たされているとは言えないからです。良い賃金をもらえるような仕事は既に少ない経済状況の中、この点は重要です。

- ◆ 研修を受ける人たちには、日常の仕事や生活と両立する形で、教育や訓練を提供していくこと。働いている多くの人が新しいスキルを学びたいと思っている一方、今の仕事を抜け出しても行くところがない

という現実にあります。一日の中で、流動的に限られた時間だけの研修の方が、人々が参加しやすく効果も高いようです。この方法は、COSECOM、Mith Samlanh、KWCD、THE Fountain of Lifeが行っています。

◆ 技術研修の後につく仕事の報酬は、性的産業で得る金額よりもかなり低いものとなる、という矛盾を考慮しなければなりません。しかも、新しい職場での仕事が、長時間で劣悪な状況での労働となりえる可能性も高いのです。UNESCO の調査によれば、ラオスのモン族の少女は、月に一晚1人の客をとると家賃が支払え、二晩とれば、それに加え食費がでる。月に 3 人の客をとればその他の生活必需品に必要なお金が手に入るという事に気付いたことが記されている。缶詰や織物工場で働く事で得られる対価は、比べものにならないくらい少ないのです。

◆ もし必要であれば、家族全体を教育研修のプログラムに含める事。ある団体のケースでは、子どもが家計を支えているため家族はその子どもの収入を失う余裕はなく、ましてや、研修期間中に子どもを援助する余裕はありませんでした。経済的支援を含め、家族ごと研修に取り込んでゆくことが必要です。

保護に関する提言

◆ 困った状況にある人たちに、自分たちにはネットワークや必要としているサービスがあるのだと安心できるようなホットラインサービスを強化すること。この中には必要であれば警察の追跡調査と共に犠牲者の保護サービスも含まれます。全てには対応できなくとも、ほとんどの言語には確実に対応できるようにしていくことも必要です。

◆ 様々な言語を使用する人々に保護やサービスを提供するシェルターや一時的なセンターでは、通訳者をすぐに用意できるようにし、また、多くの犠牲者が使う言語をスタッフも使用できるよう研修する事も必要です。たとえば、Ban Kredthrakham では誰もクメール語を話すことができませんでした。しかし、この施設では、2001 年には 103 人、2002 年には 70 人、2003 年には 58 人のカンボジア人の犠牲者に対応しています。

◆ 法的システムにおいても、子どもたちへのより良い処遇を求め努力を続ける事。

◆ 労働組合の継続的な発展と強化を支援すること。労働権利が強くなれば、人身売買の減少につながります。

告発に関する提言

◆ 法の適用は、根底に横たわる原因や構造的な脆弱性に踏み込まなければ、不十分なものにしかならないことを認識すること。たとえば、Svay Pak の未成年児童を提供していた売春宿を警察が閉鎖しても、

問題は何も解決していません。情報提供者が確認したところによれば、子どもたちはいまだに買春の対象となったままで、ただ、取引がより秘密裏に行われるようになったということです。

◆ 警察の研修や事態への危機感の喚起は緊急に必要とされるが、質や量が低いままなされても事態を複雑にしてしまう、ということ認識するべきです。ARCPP (Asia Regional Cooperation to Prevent People Trafficking (仮訳:)) プロジェクトによって行われるような、注意深い事前調査、周到なモニタリング(プロジェクトの最中また終了後)、そして終了後の徹底した評価体制を含む研修を計画することが必要です。

◆ 加害者の逮捕や懲罰に関する法的手続きを推し進める事だけに焦点を絞るよりは、金銭的な解決や重い罰金などを重要視する法的解決を用いることを考慮すべきです。観光産業という文脈のなかで人身売買やチャイルド・セックス・ツーリズムに関わった個人や観光業者に厳しい経済的なペナルティを科すことも含めるべきです。

- たとえば、未成年の少女を雇ったバーは罰金が科され、閉鎖される。これは、先に提言した「免許システム」にも関連しています。
- さらに、犠牲者を救出した複数の人たちが指摘しているように、働かされている人たちの多くは、支払われなかった給料に対する経済的な弁償は求めるものの、雇用者の逮捕や処罰にはあまり固執していません。もちろん、犠牲者がひどく虐待されたり、傷つけられていたような場合には、このような戦略は適切ではないでしょう。